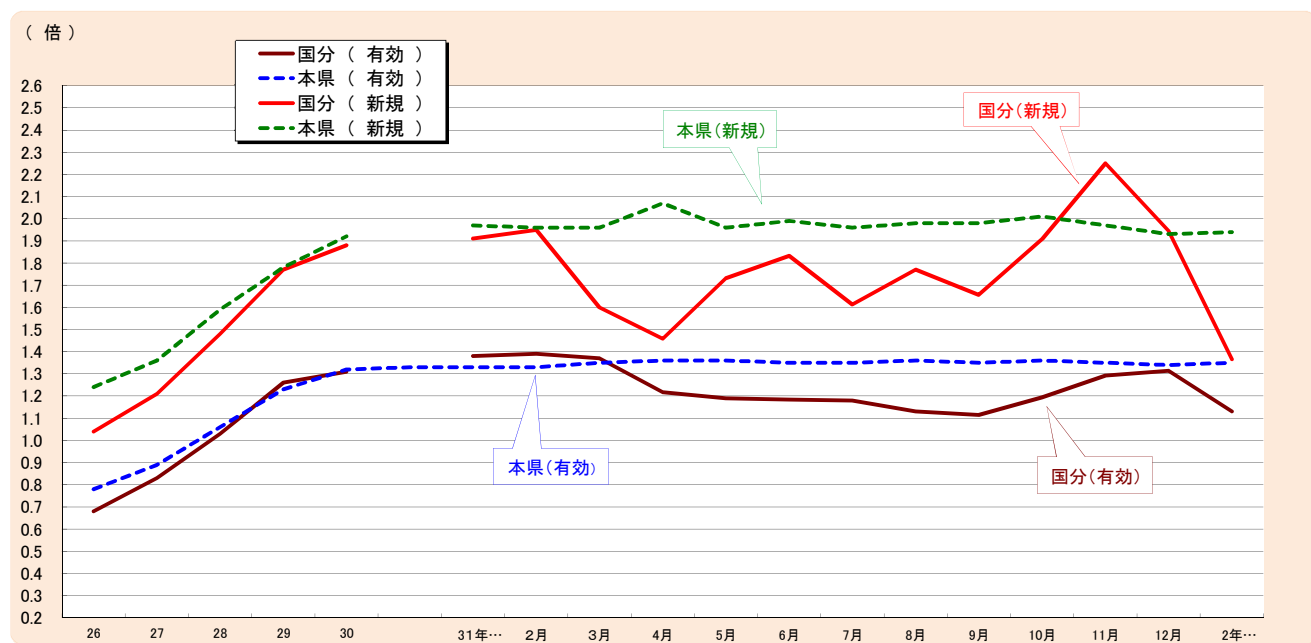


概況

- ・国分管内の1月の有効求人倍率は、1.13倍となり、前年同月を0.25ポイント下回った。
- ・鹿児島県の1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍となり、前月より0.01ポイント上回った。
- ・なお、全国の1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.49倍となり、前月より0.08ポイント下回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む)



		26年度	27	28	29	30	31年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月
有効求人倍率	国分	0.68	0.83	1.03	1.26	1.31	1.38	1.39	1.37	1.22	1.19	1.18	1.18	1.13	1.11	1.19	1.29	1.31	1.13
	本県	0.78	0.89	1.06	1.23	1.32	1.33	1.33	1.35	1.36	1.36	1.35	1.35	1.36	1.35	1.36	1.35	1.34	1.35
新規求人倍率	国分	1.04	1.21	1.48	1.77	1.88	1.91	1.95	1.60	1.46	1.73	1.83	1.61	1.77	1.66	1.91	2.25	1.95	1.37
	本県	1.24	1.36	1.59	1.78	1.92	1.97	1.96	1.96	2.07	1.96	1.99	1.96	1.98	1.98	2.01	1.97	1.93	1.94

*元年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(パートを含む)

1月の新規求人数は、前年同月に比べ29.3%減少した。

1月の新規求人数を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(16.5%減)、【製造業】(67.6%減)、【運輸業、郵便業】(28.8%減)【卸売業、小売業】(45.5%減)、【宿泊業、飲食サービス業】(46.0%減)、【医療、福祉】(36.8%減)とすべての産業で減少した。

1月の有効求人数は、前年同月と比べ16.7%減と、引き続き減少した。

()内前年同月比(%)

新産業分類	平成30年度		令和元年						令和2年	
	(月平均)		10月		11月		12月		1月	
新規求人数	1,986	(2.8)	1,905	(▲ 26.4)	1,971	(1.7)	1,488	(▲ 6.9)	1,561	(▲ 29.3)
D 建設業	159	(14.4)	166	(▲ 18.6)	130	(▲ 18.2)	157	(9.0)	96	(▲ 16.5)
E 製造業	203	(▲ 13.6)	158	(▲ 48.9)	108	(▲ 43.5)	175	(18.2)	95	(▲ 67.6)
H 運輸業、郵便業	94	(6.8)	76	(▲ 26.9)	161	(54.8)	66	(▲ 1.5)	57	(▲ 28.8)
I 卸売業、小売業	274	(10.9)	261	(▲ 29.5)	146	(▲ 33.3)	218	(6.9)	210	(▲ 45.5)
M 宿泊業、飲食サービス業	137	(6.2)	130	(▲ 15.6)	135	(▲ 30.4)	77	(35.1)	74	(▲ 46.0)
P 医療、福祉	592	(18.6)	628	(▲ 1.6)	580	(▲ 2.4)	460	(▲ 15.3)	424	(▲ 36.8)
有効求人数	5,494	(3.9)	5,067	(▲ 11.5)	5,219	(▲ 8.6)	4,999	(▲ 11.8)	4,497	(▲ 16.7)

3. 求職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

1月の新規求職者数は、前年同月に比べ1.1%減と微減した。

新規常用求職者については、前年同月から1.6%減少した。態様別に前年同月比で見ると、在職求職者(12.4%減)と減少する一方で、無業求職者(22.3%増)と増加した。離職求職者(1.6%増)はわずかに増加した。離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(4.5%減)と減少し、自己都合離職者(1.5%増)と微増した。雇用保険受給資格決定件数(0.7%増)とほとんど変わらず、受給者実人員は2.7%増とわずかに増加した。

1月の有効求職者数は、前年同月に比べ1.6%増と大きな変動はなかった。

()内前年同月比(%)

	平成30年度		令和元年						令和2年	
	(月平均)		10月		11月		12月		1月	
新規求職者数	1,055	(▲ 3.5)	999	(▲ 11.7)	876	(0.8)	765	(2.1)	1,143	(▲ 1.1)
44歳以下	588	(▲ 9.0)	517	(▲ 19.1)	479	(▲ 1.4)	399	(▲ 8.7)	572	(▲ 8.3)
※うち34歳以下	349	(▲ 13.0)	322	(▲ 17.0)	266	(▲ 6.3)	245	(▲ 4.3)	296	(▲ 18.7)
45歳以上	467	(4.2)	482	(▲ 2.2)	397	(3.7)	366	(17.3)	571	(7.3)
うち55歳以上	278	(7.3)	307	(▲ 1.0)	235	(10.8)	214	(16.9)	339	(13.0)
雇用保険受給資格決定件数	268	(1.9)	314	(▲ 0.3)	222	(7.8)	164	(1.9)	294	(0.7)
有効求職者数	4,198	(0.0)	4,241	(▲ 0.1)	4,040	(0.8)	3,804	(1.2)	3,977	(1.6)
44歳以下	2,198	(▲ 3.6)	2,156	(▲ 4.6)	2,081	(▲ 0.5)	1,955	(▲ 1.3)	1,982	(▲ 3.6)
※うち34歳以下	1,310	(▲ 6.4)	1,306	(▲ 3.4)	1,232	(0.9)	1,171	(1.5)	1,136	(▲ 4.5)
45歳以上	2,000	(4.3)	2,085	(5.1)	1,959	(2.2)	1,849	(4.0)	1,995	(7.3)
うち55歳以上	1,262	(6.9)	1,310	(3.6)	1,241	(1.9)	1,155	(1.7)	1,243	(7.2)
雇用保険受給者実人員	793	(5.9)	860	(0.4)	803	(0.1)	815	(6.0)	773	(2.7)

※(新規常用求職者態様別内訳)

()内前年同月比(%)

	平成30年度		令和元年						令和2年	
	(月平均)		10月		11月		12月		1月	
新規常用求職者	1,050	(▲ 3.6)	984	(▲ 12.5)	867	(0.0)	759	(1.7)	1,136	(▲ 1.6)
在職求職者	362	(▲ 10.8)	304	(▲ 11.6)	318	(3.6)	296	(▲ 4.5)	375	(▲ 12.4)
離職求職者	571	(3.4)	560	(▲ 15.0)	432	(▲ 2.9)	388	(3.5)	624	(1.6)
うち事業主都合	121	(13.1)	92	(▲ 42.5)	78	(▲ 3.7)	65	(▲ 3.0)	105	(▲ 4.5)
うち自己都合	420	(0.2)	436	(▲ 8.4)	337	(▲ 3.2)	305	(8.2)	482	(1.5)
無業求職者	116	(▲ 12.1)	120	(▲ 1.6)	117	(1.7)	75	(23.0)	137	(22.3)

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

1月の就職件数は、前年同月に比べ23.2%減と、大きく減少した。

()内前年同月比(%)

	平成30年度		令和元年						令和2年	
	(月平均)		10月		11月		12月		1月	
就職件数	526	(2.3)	531	(▲ 1.3)	418	(▲ 8.7)	377	(▲ 6.7)	338	(▲ 23.2)
44歳以下	300	(▲ 4.2)	268	(▲ 13.5)	227	(▲ 14.7)	209	(▲ 4.1)	182	(▲ 28.1)
※うち34歳以下	160	(▲ 5.9)	162	(▲ 6.4)	124	(▲ 12.7)	114	(▲ 10.2)	103	(▲ 10.4)
45歳以上	226	(12.4)	263	(15.4)	191	(▲ 0.5)	168	(▲ 9.7)	156	(▲ 16.6)
うち55歳以上	116	(16.0)	140	(21.7)	113	(27.0)	81	(▲ 16.5)	85	(▲ 16.7)
雇用保険受給者	128	(1.6)	130	(4.0)	110	(▲ 12.7)	119	(32.2)	85	(▲ 12.4)

5. 完全失業率(全国)

	28年平均	29年平均	30年平均	元年8月	9月	10月	11月	12月	1月
完全失業率 (%)	3.1	2.8	2.4	2.2	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4
完全失業者数 (万人)	208	190	166	157	168	164	151	145	159

※完全失業率は季節調整値(下線部分は季節調整替え済み)

資料出所:総務省統計局「労働力調査」